

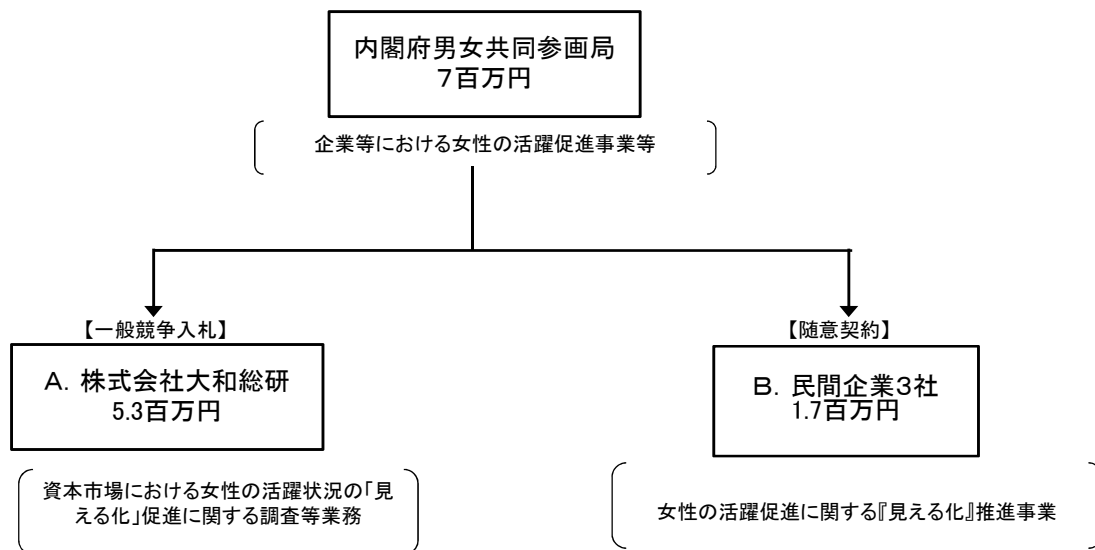
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費	担当部局庁	男女共同参画局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし	担当課室	調査課、推進課	調査課長 小八木大成 推進課長 小林洋子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	70 女性の参画の拡大に向けた取組 (政策15-施策⑤)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・政府に求める今後の取組事項について(平成25年4月26日男女共同参画会議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・成長戦略進化のための今後の検討方針(平成26年1月20日産業競争力会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍を促進するためには、企業等における女性の活躍促進に関する現状等を外部に公表する「見える化」の取組が必要である。消費者、就職希望者、市場関係者に対し、企業の女性の活躍状況の「見える化」を進めるため、企業における女性の活躍状況や関連する取組等に関する情報を行政ウェブサイトで公表するとともに、企業自らによる情報開示を促進することとしている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・女性の活躍促進に関する「見える化」推進事業 CSR情報等として既に公表されている個別企業の、役員・管理職に占める女性割合等、女性の活躍の状況に関する資料を調査・収集し、その結果を一覧表形式として内閣府ホームページ上で掲載。 ・企業等における女性の活躍促進事業 企業における役員への女性の登用状況等に関する積極的な開示を促進するため、上場企業が作成を求められる「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」等への開示状況や開示している内容等について整理・公表。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算			10	11		
		補正予算			-	-		
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-	-		
		予備費等			-	-		
		計			10	11		
		執行額			7			
		執行率(%)			67.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合		成果実績	%	—	—	7.5	
	※本成果目標には、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月閣議決定)の目標数値を用いている。同目標数値は、「平成27年に10%程度」とすることとしており、各年度の目標値は設定していない。		目標値	%	—	—	—	10%程度
			達成度	%	—	—	75.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全上場企業に占める「見える化」サイトでの公表上場企業の割合 ※本事業は、上場企業3,552社(H25.4時点)のうち同意を得た企業について、役員・管理職の女性比率、女性登用の目標、勤続年数(男女別)、育児休業取得者数(男女別)等13項目を内閣府HPで公表するもので、個別企業における女性の活躍状況のデータ開示は、政府初の試みとなる。 現在のところ、開示は企業の任意としているため、各企業の経営戦略やトップの意向のほか、こうしたデータ開示が、投資家・就業希望者・消費者等からどの程度注目・評価していただけるかにより開示率が大きく左右される。このため、HP開設前に根拠をもって平成25年度の見込みを立て得なかった。		活動実績	%	—	—	32.4	—
			当初見込み	%	—	—	—	32.4%以上
	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の開示割合(調査は、全上場企業を対象としている) ※「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の任意記載事項について、記載割合の実態調査を行い、その記載結果を活動指標としている(類似の調査等なし)。よって、調査前に、根拠をもって実態の見込みを立てることは困難あるため平成25年度の当初見込みを立て得なかった。		活動実績	%	—	—	17.4	—
			当初見込み	%	—	—	—	17.4%以上
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	上場企業の女性の活躍状況の公表 執行額÷回数		単位当たりコスト	百万	—	—	1.7	—
			計算式	/	—	—	1.7/1	—
	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の調査・公表 執行額÷回数		単位当たりコスト	百万	—	—	5	—
			計算式	/	—	—	5/1	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10						
	委員等旅費	0.5						
	庁費	0.2						
	情報業務処理庁費	1						
	計	11						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「日本再興戦略」において、女性の活躍は成長戦略の中核に位置付けられており、その具体的な施策の一つとして挙げられている企業における役員や管理職への女性の登用拡大及び登用状況の開示促進は、国が積極的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「女性の活躍促進に関する『見える化』推進事業」では、サイトに掲載する企業データ等を購入。同データを販売する事業者が1社のみであったため、随意契約により調達。企業に対するサイト掲載の意向確認文書の梱包発送については、見積合わせの上、随意契約により調達。本事業の調達に際しては、必要なものに限定し、適正な方法により支出先を選定し、適切なコスト水準を確保している。 また、企業等における女性の活躍促進事業における支出先の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を行うことにより競争性及びコスト水準の妥当性を確保しながら、適切に使用している。 ・不利用率の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	シンポジウムでの発表・活用、内閣府ホームページでの公表、政府広報等を行い、企業関係者、投資家、就職活動中の学生への周知を行い、消費者等女性の活躍状況の「見える化」の更なる促進に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度新規事業であったが、日本再興戦略等を踏まえ女性の活躍を促進するために、企業等における女性の活躍促進に関する現状等を外部に公表する「見える化」の最新の動向に適宜対応しつつ、情報開示開示項目・分析を行う属性の精査において、内部での検討に加え総合評価落札方式の一般競争入札を行うなど、効率的・効果的に実施した。				
	改善の方向性	新規事業であった今年度の経験を踏まえ、来年度以降引き続き、調査対象、調査項目数・内容、属性分析項目等の調査・分析の設計や、他省庁との連携を含む効果的な活用方法等について検討しながら、予算の効率的・効率的執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0007

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)大和総研			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	データ調査・分析等件費、報告書等印刷費、検討会出席謝金・旅費、検討会会場借	5.3			
計		5.3	計		0
B.(株)東洋経済新報社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	個別企業のデータ(女性登用・両立支援の現状)の購入	1.0			
庁費	調査票送付用の企業リストの購入	0.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	資本市場における女性の活躍状況の「見える化」促進に関する調査等	5.3	5	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東洋経済新報社	個別企業のデータ(女性登用・両立支援の現状)の購入	1.0	随意契約	-
2	朝日梱包(株)	調査票の梱包・発送	0.4	随意契約	-
3	(株)東洋経済新報社	調査票送付用の企業リストの購入	0.3	随意契約	-